

事 務 連 絡
平成25年11月14日

各位

国立教育政策研究所
企画普及室普及・国際係

国立教育政策研究所 平成25年度教育改革国際シンポジウム
TUNING-AHELO
コンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証
の開催について（御案内）

平素より、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当研究所では、標記シンポジウムを開催（12月10日）いたしますので、御案内申し上げます。

本シンポジウムは、高等教育政策、チューニング、AHELOを先導してこられた方々を国内外から登壇者としてお招きして、コンピテンスに基づく学位プログラムの体系化、国際的な学習成果アセスメントの役割、グローバル時代における大学教育の質保証の在り方について検討を深める機会にしたいと考えております。

お手数をおかけいたしますが、同封いたしましたポスター等により、本シンポジウムを御周知いただきたく何卒よろしくお願い申し上げます。

多くの皆様の御参加を心よりお待ちしております。

担当：国立教育政策研究所
企画普及室普及・国際係
飯塚、松村
03-6733-6812(直通)
03-6733-6956(FAX)
fukyu-k@nier.go.jp

TUNING-AHELO





コンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証

平成25年12月10日(火) 13:00~17:30
 文部科学省 3階講堂(東京都千代田区霞が関3-2-2)
 日英同時通訳つき 定員600人 参加無料



AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes) は、大学教育の成果を世界共通のテストで測定することを目指すOECDの取組で、その実施可能性を検証する試行調査(フィージビリティ・スタディ)に日本は工学分野で参加しました。テストは、「チューニング」と呼ばれる方法を用いて定義したコンピテンス枠組に基づいて作成されました。このシンポジウムでは、高等教育政策、チューニング、AHELOを先導してこられた方々を国内外から登壇者としてお招きして、コンピテンスに基づく学位プログラムの体系化、国際的な学習成果アセスメントの役割、グローバル時代における大学教育の質保証の在り方について検討を深めます。

第一部: 講演

<p>木村 孟 文部科学省顧問</p> 	<p>Robert Wagenaar Director of Undergraduate and Graduate Studies, University of Groningen</p> 	<p>Peter Ewell Vice President, National Center for Higher Education Management Systems</p> 	<p>岸本 喜久雄 東京工業大学 大学院 理工学研究科工学系長</p> 
<p>基調講演 「グローバル時代における大学教育の質保証の課題」(仮題)</p>	<p>講演 1 「TUNINGコンピテンス枠組-教育改革と学習のグローバルな測定・比較に向けて」</p>	<p>講演 2 「AHELOフィージビリティ・スタディ調査結果と技術諮問グループの結論」</p>	<p>講演 3 「日本の工学分野におけるAHELOの取組」(仮題)</p>

第二部: パネルディスカッション

<p>コーディネーター</p>	<p>金子 元久 筑波大学大学研究センター教授</p>
<p>報告</p>	<p>深堀 聰子 国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官</p>
<p>パネリスト</p>	<p>Robert Wagenaar, Peter Ewell, 岸本 喜久雄, 深堀 聰子, Daniel Edwards Principal Research Fellow, Australian Council for Educational Research Mary Catharine Lennon Senior Research Analyst, Higher Education Quality Council of Ontario</p>

(シンポジウム終了後、会費制によるレセプションを予定しております。)

申込み方法

インターネットの場合: 本研究所HP(<http://www.nier.go.jp/>)「イベント情報」の特設サイトから
 FAXの場合: チラシ裏面の参加申込用紙により **03-5362-0121** まで

◎お問合せ: **03-5362-0120** (平成25年度教育改革国際シンポジウム申込事務局(株)オーエムシー)

主催



文部科学省
 国立教育政策研究所
 National Institute for Educational Policy Research

後援: 日本高等教育学会
 大学教育学会(申請中)
 公益社団法人日本技術士会(申請中)
 協賛: 一般社団法人日本技術者教育認定機構
 公益社団法人日本工学教育協会
 公益社団法人土木学会

